

17年度 9月末 学費滞納調査 読売新聞が報道

経済的理由の中退最少

私立高 4～9月

全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）は、今年度前半に経済的な理由で中退した私立高校生の人数などの調査結

果を発表した。

調査では、全国の全日制私立高校の約2割にあたる302校（生徒約27万600人）から回答を得て、今年4～9月末の状況を調べた。それによると、経済的理由で中退した生徒は17人で、調査を始めた1998年度以降では最も少なかった。最多だったのは98年度の191人で、

2010年度に授業料を補助する国の就学支援金制度が導入されて以降、減少が続いている。

また、3か月以上学費を滞納している生徒は2614人で全体の0.97%だった。最も低かった昨年度（0.89%、2442人）に比べて増えたが、引き続き1%を切る低水準だった。

2017年12月22日 読売新聞 朝刊

私学助成全国署名 12/22現在4,879,621筆 昨年同期を超える集約数!!

各都道府県 2月中旬の提出まで、冬休み+1か月半の方針を持って前年を超える集約をめざそう!!

12月8日中央行動時の中間集約数は、午後の時点で4,808,103筆で、昨年の集約集会時の集約数を超えました。全国の奮闘の成果です。その後、佐賀、東京から新たに集約数が報告されました。

現時点で、石川、佐賀、大分、熊本の4県が昨年集約数を超過しています。さらに昨年比90%台の県が11県、80%台の県4県あります。70%台以下の都道府県を含め、2月中旬に予定されて

いる提出集会まで、全都道府県で方針を立て、昨年集約数を超える取り組みをすすめましょう。

紹介議員 着々と応諾 11都道府県で60名の議員が応諾

紹介議員の獲得も進んでいます。埼玉では、8月の要請が実り現在昨年と同数の11名に至っています。また、東京は11月末に父母とともに選出全国会議員の院内事務所を訪問し、14名の議員を獲得しました。北海道でも地元での議員訪問で9名の議員を獲得。新潟は12月8日に議員要請にまわり6名獲得。大阪も自民党をはじめ7名獲得。兵庫で4名、岩手、香川で3名、栃木、神奈川、熊本からも

応諾の報告が届いています。

紹介議員の獲得もこの後本格化していきます。2月中旬まで全国会議員の過半数の紹介議員獲得をめざして、全国で要請を続けていきましょう。